

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会
令和7年度エリア分科会

令和6年度の各ワーキンググループの検討結果について

ワーキング活動概要

- 昨年度は仮置場WG、連携強化WG、計画策定・改定WGを実施

	回	日程	主な内容	参加者
仮置場WG	第1回	令和6年 11月26日	話題提供①: 仮置場の設置・運営に係る事例紹介 意見交換①: 仮置場候補地の選定状況 課題抽出①: 仮置場基本情報のとりまとめ・類型化	16名
	第2回	令和7年 1月23日	課題抽出②: 抽出した候補地選定に係る課題の共有 話題提供②: 道外の仮置場候補地選定事例の紹介 意見交換②: 仮置場に関する課題解決の方策 意見交換③: 仮置場設置訓練についての意見交換	14名
連携強化WG	第1回	令和6年 11月12日	話題提供①: 連携の重要性に係る事例紹介 意見交換①: 協定締結状況 意見交換②: 連携事項と課題	22名
	第2回	令和7年 1月15日	話題提供②: 事業者との連携、平時からの調整・確認等 意見交換③: 平時に調整・確認する事項と課題 意見交換④: 課題解決の方策について	21名

ワーキング活動概要

- 昨年度は仮置場WG、連携強化WG、計画策定・改定WGを実施

	回	日程	主な内容	参加者
計画策定改定WG	第1回	令和6年 9月4日	(1) 災害廃棄物処理計画の重要性について (2) 本業務の概要及びスケジュールについて (3) 事前アンケートの結果について (4) 北海道版ワークシート（第3版）の紹介 (5) 災害廃棄物処理計画に必要な内容の説明 【対象とする災害、職員への教育・訓練、組織体制・協力支援体制】 ○ 災害廃棄物処理計画作成	12名
	第2回	令和6年 10月2日	(1) 北海道版ワークシート（第3版）の補足説明 (2) 災害廃棄物処理計画に必要な内容の説明 【住民への周知・広報、避難所ごみ（生活ごみ）、し尿・仮設トイレ】 (3) 演習 【避難所ごみ（生活ごみ）、し尿・仮設トイレ】 ○災害時の広報用チラシの作成	8名
	第3回	令和6年 11月12日	(1) 補足説明 (2) 災害廃棄物処理計画に必要な内容の説明 【災害廃棄物発生量・処理可能量の推計、処理フロー、収集運搬体制】 (3) 演習 【災害廃棄物発生量、処理可能量】	12名
	第4回	令和6年 12月18日	(1) 災害廃棄物処理計画に必要な内容の説明 【仮置場、処理困難物、環境対策・モニタリング、公費解体】 (2) 演習 【仮置場必要面積】	13名

昨年度 仮置場WG活動報告

• 仮置場に関する課題を抽出、解決策を検討

区分	想定される課題例	解決策・対応例
アクセス (3団体)	付近の道路:交通渋滞 幅員・段差:渋滞、車両支障	可能であれば大型車両が通行可能な道路幅の確保、誘導員の配置、一方通行
災害時用途 (5団体)	土地利用がヘリポート、仮設住宅として使用される場合があり輻輳する	危機管理部局との情報共有、調整が必要、緊急時の土地利用の事前把握・調整と実際に決める際は仮置場についても検討
災害リスク (5団体)	発災後、津波・洪水により浸水した場合の仮置場の機能低下・機能不全	予め複数候補地を選定、災害の種類・規模に応じて選定 水害は気象予警報などで事前検討は可能
インフラ設備 (5団体)	電気・水道等の確保	整備されているところを事前検討で選定 連携協定の活用
周辺との区画 (5団体)	仮置場範囲の指定と周知 生活空間との隔離	公有地にフェンス設置等仮囲いと施錠 必要資材に関しては事前の把握(リスト作成)
生活環境保全対策 (3団体)	近傍の生活住民に対する異臭・騒音問題等への対応	説明会等実施による事前対応、理解周知を図る
土地に対する事前対応 (4団体)	草刈り、整地、敷鉄板等敷設、土壌汚染対応等	土壌汚染調査(事前事後)や使用前の現地調査の実施
その他	仮置場選定 仮置場レイアウト	全ての条件を満足しない場合は優先順をつけてより良い候補地を選定

昨年度 連携強化WG活動報告

- **災害廃棄物の処理責任が市町村にある**ことを前提とし、道内の連携強化に関する課題を抽出、解決策を検討

区分	課題	解決の方策
連絡・調整	発災時の連絡・調整	<ul style="list-style-type: none"> • 平時からの意見交換及びミーティング、課題の抽出(市町村一部事務組合、事業者間)災害時についての連絡調整 • 振興局単位で自治体と協会支部、民間事業者とで話を行う場を設けてほしい。各市町村の要請事項を把握していただき、事業者の紹介をしてほしい。 <p>※ 停電時の連絡方法について、今後の課題として検討が必要。(自治体における自家発電用の発電機及びその運転のための燃料を平時から確保する等)</p>
情報共有	平時の情報共有(計画策定等)	<ul style="list-style-type: none"> • 管内市町村への働きかけ、情報共有の強化(振興局) • 計画策定には災害廃棄物発生量推計等、北海道や環境省のサポートが必要では。(市町村)
要請・対応内容	市町村からの要請内容確認、協会として対応可能な範囲の把握	<ul style="list-style-type: none"> • 自治体や地元業者で対応可能な部分の整理をし、地元外の事業者に依頼したい事項を整理する。 • 普段から綿密な打ち合わせを行う。 • 廃棄物の性状・数量・品目等の処分先のリストアップをすべき。 <p>→一般廃棄物、産業廃棄物処理施設について北海道が把握している情報をどの程度公表可能か？</p>
	協会員に協定に関する理解を求めること(事業者)	<ul style="list-style-type: none"> • 市町村が求めることと協会ができることの協議が必要。 • 協会内部での理解も必要。

昨年度 連携強化WG活動報告

• 連携強化に関する課題を抽出、解決策を検討

区分	課題	解決の方策
資機材・ 処理処分先	民間事業者(強み)の把握	<ul style="list-style-type: none"> 各協会を窓口として人員、車両の種類と台数等一覧を作成(事業者) 各社拠点、収集運搬と処分場(自治体・民間)の地図を作成(事業者)
	所有車両・資機材・人員の把握	<ul style="list-style-type: none"> リース会社との協定(市町村) 災害ごみ種・量を想定して対応できる車両を選定、想定量の共有
	収集運搬機材への給油の優先	<ul style="list-style-type: none"> 国、道及び市町村と石油会社との災害協定
ノウハウ・ 人員	ノウハウ・人員不足 対応時間が確保できない 協議内容が多岐にわたる	<ul style="list-style-type: none"> 仮置場候補地での実地訓練(官民・ボランティアセンター等関係者) 中間・最終処分業者からのノウハウの提供、発災時の運営補助要請 環境省の災害廃棄物対策情報サイトの積極的な利用 市町村任せにせず積極的な情報収集、意見交換(振興局)
	協定締結に向けての進め方、契約事務のノウハウ不足	<ul style="list-style-type: none"> 被災経験地域からの情報収集 シミュレーションの実施
	担当部署、協定先が多い	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な計画の調整を含めた包括的、政策的な防災計画や災害廃棄物処理計画を構築する

昨年度 計画策定・改定WG活動報告

● 計画策定・改定に関する課題と解決方法を検討

課題	解決方策
専門的な情報や知識が不足している	○災害廃棄物処理計画策定・改定に関する事項(次頁参照)を情報提供する。 ●各種推計は、北海道地方環境事務所HP掲載の「計算エクセル」や「水害に関する災害廃棄物発生量推計の手引き」を活用する。
職員や時間の確保が難しい	●他部局と協働して作成する。 ●北海道地方環境事務所HP掲載の各種ツール(「北海道版ワークシート(第3版)」、「計算エクセル」、「北海道版ワークシート(簡易版)」、「自治体支援マニュアル(ワークシート解説)」)を活用する。
関係者との調整が難しい(関係部局、民間事業者等)	○庁内での調整や共有が特に望ましい事項を情報提供する。 ○共同処理している場合に関係自治体間で整合をとることが望ましい事項(処理可能量の推計等)を情報提供する。 ○連携強化WG等を通じて自治体と民間事業者との意見交換の場を設け、平時からの関係構築を図る。
仮置場の選定に苦慮している	○仮置場の選定事例や仮置場に関する処理計画の様々な記載例を情報提供する。 ○北海道とも連携して、仮置場候補地となり得る国有地や道有地等の情報を整理し、自治体に提供する。 ●防災部局等の関係部署に協力を依頼して仮置場を選定する。 ●北海道地方環境事務所HP掲載の「仮置場選定方法のマニュアル」を活用する。 ●計画策定時に仮置場候補地を確保していることは望ましいが、難しい場合は仮置場の設置方針を計画に記載して策定し、引き続き仮置場候補地を検討する(将来的に計画を改定)。

昨年度 計画策定・改定WG活動報告

- アンケート結果(一部抜粋)より
近年中の策定・改定を予定しているが、課題を感じている

Q. 災害廃棄物処理計画の策定・改定が進まない理由(複数回答可)



- 処理計画策定支援を実施

Push型(骨子案作成)の支援	3自治体
骨子案の確認	5自治体
図面等作成	3自治体